



第371号

「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」
国民協議会

発行人 戸田政康
編集人 石津美知子

http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

(東京事務所)

東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333

(発行所)

東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949

主権在民・市民自治のフアクターから「迷走」 政権を叱咤激励し、政権交代を意味のあるも のとして定着させる公論を巻き起こそう

政権交代から半年
「二歩前進、それゆえの迷走」
から「次のステージ」への
糸口は見えてきたか

政権交代から半年を迎えた。政権発足当初には70%を超えていた支持率は、この間に30%台まで剥がれ落ち、不支持が支持を上回る状況となった。鳩山政権の「迷走」の本質はどこにあるのか。

「迷走」の原因が、「政治とカネ」の問題だけであれば、事は簡単だ。一年前の「西松献金疑惑」のときと同様、小沢幹事長が辞任カードを切ることで局面を転換することができる。しかし鳩山政権に向けられている批判は、「政治とカネ」以外にも「首相のリーダーシップ」「官邸の機能不全」といった自民党政権時代と共通するものがある(脱官僚依存の意思決定システム)の不在、ないしは未確立。

また長崎県知事選に見られた利益誘導型手法に象徴されるように、政権交代を負託した有権者からすれば、「自民党政治とどこが違うのか」という思いもある。あるいは二十二年度予算は、

なんとかマニフェストの工程表にしたがって策定されたが、急速な財政悪化を前に二十三年度以降、マニフェストをどう実行していくのかという問題もある。

一方で事業仕分けや大臣会見のオープン化、政府税調の審議中継、外交文書公開のルール化など、「参加する政治」のインフラである「政治過程の見える化」は着実に進みつつある。予算成立を受けて開催された総理会見は、政権発足半年にしてようやくオープン化に一歩踏み出し、官報複合体(上杉隆)たる記者クラブに所属していないフリーや外国人記者から、的を射た質問が続いた。

「迷走」の本質はどこにあるのか。「政権交代によって」新しいゲームが始まった。しかし何の主体的準備もないまま新しいステージに突入したがゆえに、足元は混乱、迷走といわれてもしかたない状況(予算・税制、普天間など)だ。しかし、これを(政権交代さえできない)閉塞による混乱と同一視してはならない。あくまでも『二歩前進した』がゆえの迷走であり、これを政党政治のインベーション

へと引き上げていく主権者運動こそが、試されている(二二第六回大会基調)。

まさにこの半年の「迷走」は、主権在民の具体的実践的な集積の障害はどこにあるのか、その障害を「上手に」外していく民主主義の実務能力とは何か、その素養や人格形成はどういうものか、その集積の型や多様性をどのように発展させ、また加速化していくのか、といった政権交代後の、政権交代を前提とした主権在民のマネジメントへの糸口にはかならない。(その集積の一端として、本号12-16面「同人議員のトーク」ならびに前号「戸田代表と福島同人のトーク」を参照されたい)。

主権在民の原理で物事をとらえ、分析し、方針を出すということが集積していかない度合いに応じて、例えば政局を論じれば、小沢氏に対する距離感がわかったつもりになる。あるいは組織問題の検討に入ると、一気に主権在民の観点が消えて自先の損得だけになる。「投票と陳情」だけの民主主義では見えなかった、こうした民主主義の実務能力、マネジメントの質の違いが見え

る度合いに応じて、「迷走」のなから克服すべき課題が明らかになる。

「人間は自分で自分の歴史をつくる。しかし、自由自在に自分で勝手に選んだ状況のもとで歴史をつくるのではなくて、直接にありあわせる、あたえられた、過去からうけついでた状況のもとでつくるのである。あらゆる死んだ世代の伝統が、生きている人間の頭のうえに夢魔のようにのしかかっている。そこで、人間は、自分自身と事物とを委譲する仕事、これまでになかったものをつくりだす仕事にたずさわっているように見えるだろうと、ときに、く気づかわしげに過去の亡霊を呼び出して自分の用事をさせ、その名前や、戦いの合言葉や、衣装を借りうけてく世界史の新しい場面を演じるのである」(マルクス「ルイボナパルトのブリューム18日」)

まさに政権交代後の新しいゲーム、「投票と陳情」だけの民主主義では見えなかった、「参加する政治」の民主主義の実務能力、マネジメントという「これまでになかったものをつくりだす仕事」

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2―3面 一灯照隅(地方議員のコラム)
4―7面 関西政経セミナー
尾立源幸・参院議員、
前田武志・参院議員、
定例講演会「21世紀型資本主義」
7―11面 諸富徹・京都大学准教授
12―16面 困ひ会 同人地方議員のトーク

は、デジャヴのような場面を通じて、「脱小沢依存」を媒介に、「主権在民の具体的な集積の障害はどこにあるのか、その障害を「上手に」外していく民主主義の実務能力とは何か」として始まったのだ。

政策観・政策思想の軸から政治過程をマネージする その「始まりの始まり」

この蓄積は、「投票と陳情」だけの民主主義では見えなかったもうひとつのもの、政策観・政策思想の軸による政局という、利益分配政治の時代にはなかった新しいステージも準備しつつある。

公務員制度改革、温暖化対策基本法案、そして郵政見直し。いずれも閣僚間の異論によって閣議決定がスムーズに進まなかった(進んでいない)案件であった。これをもって「閣内不一致」というのは、事務次官会議で認められたものだけを閣議に上げる、という官僚内閣制の情性にほかならない。閣議あるいはその前段階で、閣僚がオープンに政策論議を戦わせることは、政策観・政策思想の軸の違いを明らかにするとともに、それをどう集約・収斂するのか、あるいはどのように分歧を鮮明にするのか、という利益分配政治の時代にはなかった政局観を生み出していく。

「あれも、これも」の時代なら、事務方の積み上げを承認するだけでも何とかなるかもしれないが、「あれか、これか」を選

択する時代の意思決定は、政策観・政策思想の軸が鮮明にならなければ、国民的合意形成は不可能である。このステージが始まりつつある。

たとえば温暖化対策基本法案では、排出量の限度を「総量規制(キャップ)」でやるのか「原単位」でやるのかが、最後まで対立として残った。原単位方式では、総量を減らすインセンティブは働かない。産業界が労使一体となって「緑」を排除しようという二十世紀型の対立構図が、政権交代後も続いているわけだが、それが閣僚間の意見の相違として可視化されるようになった。

さらにこれは経済環境の対立ではなく、「二つの経済ビジョンの違い」であることが、次第に見えてきた(7―11面 諸富氏講演参照)。こうした政策観・政策思想の軸の違いが、政策決定過程の攻防として可視化されてきた。

もっと「わかりやすい」のは、郵政民営化見直しである。亀井大臣の記者発表は、内容の杜撰さもさることながら、何らオープンライズされていないものを「談話」という形で公表し、政府税調で否定された「消費税減免を口頭で「当たり前」と言い放つなど、政治主導の決定過程を無視した、自民党時代のアドバロン感覚そのままである。参院選にむけて、国民新党への郵政関係者の支持を得ようという目論見が透けて見える。

さすがに閣内からも異論が相次ぎ、鳩山総理も閣内での協議

を指示したが、ここでも政策観・政策思想の軸の違いが、政策決定過程の攻防として可視化されてきた。

「郵政事業のあり方について郵便局ネットワークの維持・活用は国民の資産として大事なことです。しかしそのために郵貯・簡保の限度額引き上げを行うことについては、きわめて慎重であるべきで、十分な議論と説明もなく決定すべきものではありません。」

その意味で、閣内の議論もなく、昨日、亀井大臣が大幅な限度額引き上げ案を発表したのは驚きました。

まず現在の郵政は集めたお金の運用をほとんど国債で行っており、貸し出し能力を有していません。このような状況では増えたお金のほとんどが国債に流れることとなり、財政規律の維持という観点からも問題です。

また株式を国が保有している状況では、郵政に預けたお金は事実上、全額保障されることとなりますが、これは民間金融機関の場合、一千万円までしか保障されないのと平仄がとれません。これでは民業圧迫と批判されても仕方ありません。

さらに二〇〇五年に私が仙谷政調会長の下、政調会長代理としてまとめた民主党の郵政改革案では、限度額を五百万円まで引き下げることとしていました。党内で激しい議論を行って決めたものです。

これを根本から変えるのであれば、きちんと党内はもうろくに国民に対して説明を尽くすことが必要で、それが十分に尽くされていく状況とはいえません。

そもそも郵便局ネットワークの維持・活用のあり方は、現在の郵政三事業のなかだけで考えるのではなく、もっと幅広い観点から考えるべきです(古川元久・内閣府副大臣のメルマガより)

政策観・政策思想の軸で政治過程が動くようになれば、選挙のあり方も変わっていく。「徹底したどぶ板選挙は追い風の中では有効だ。しかし、小沢氏は勝つためには政策を曲げる。今後はきちんと政策を訴えていくことが戦術として重要な。有権者はそこを見ている」(岩井泰信・日大教授 2006年10月)

主権在民のファクターを集積、可視化し、政権交代後のステージでの公論を巻き起こせ

政策観・政策思想の軸で政治過程が動き始めると、選挙互助会⇨政策はタテマエという既存政党には、厳しい視線が送られることになる。そこから自然発生的に生まれる世論(空気がしてのセロン)が、政界再編論である。しかしこの段階の政界再編では、政権交代を意味のあるものとして定着させることはできない。今なすべきことは、選挙による政権交代をなしたげた日本の民主主義を、次のステージへとさらに成熟させることである。

それは政策観・政策思想の軸による政党の規律化(選挙互助会からの脱皮)であり、マニフェストの実行―検証―業績評価というマニフェスト・サイクルの確立(マニフェスト選挙の深化・次のステージ)であり、市民自治の集積に立脚した統治主体としての主権者、その自律的發展である。政界再編によってこれらの持続的発展は望めるのか。否である。

昨年の政権交代はたしかに国民の一票によるものであるが、政権の姿(三党連立)は国民の選択とは齟齬をきたしている。これは、政界再編によって払拭できるものではない。それは政党の政策観・政策思想の軸とマニフェストと、有権者の政権

- ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）
4月13日（火）午後6時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 800円）
4月8日（木）午後7時より 大阪研修センター
- ◆京都・青年学生読者会（会費 400円）
4月13日（火）午後8時より キャンパスプラザ京都

**** 以下は申し込みが必要 ****

- ◆第83回 東京・戸田代表を囲む会
4月9日（金）18時30分より
ゲストスピーカー 五十嵐文彦・衆院議員 災害対策特別委員長
「鳩山政権の半年を、主権者目線で語る」
- ◆第84回 東京・戸田代表を囲む会
4月17日（土）18時30分より
「学生との対話～主権者同士としての世代間コミュニケーションの試み」

*いずれも 参加費 同人2000円 購読会員 3000円（お弁当付）
会場 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所

- ◆第2回 戸田代表を囲む、社会企業家フォーラム
ゲスト 諸富徹・京都大学准教授 「資本主義のグリーン化を考える」
4月3日（土）17時45分より コーポイン京都
会費 2000円（終了後別途食事会を予定）

**** 22年度 第一回総会 ****

第六回大会を受けて、22年度第一回総会を開催します。
5月8日（土） 10時より18時（終了は目処）
「がんばろう、日本！」国民協議会

■問い合わせ 03-5215-1330

選択のベクトルが一致してこそ、払拭される。そのためのインフラ整備によってこそ、政権交代を主権者にとって意味のあるものとして定着させることができる。次期総選挙は、その基盤整備のうえで迎えなければならぬ。当然、マニフェストの実行―検証―業績評価というマニフェスト・サイクルの「循環」と、次のステージの幕開けともなる。この段階では、政界再編もありうべし、だろう。

同時にそのステージでは、政党間の政策対立も大きく様相を変えては行かない。たとえばイギリスの二大政党の間では、もはや「環境か経済か」ではなく、低炭素経済への移行は共通の前提で、そのプロセスや方法をめぐって競争になっているという（諸富氏講演参照）。あるいは医療保険改革法案を可決したアメリカでは、今後は、国家と市民の自立という原理的な対立軸は次第に後景に退き、国家が一定のセーフティーネットに責任を持つことを前提に、その程度や方法をめぐる政策論争になっていくのでは

ないか。
わが国でも、次期総選挙においては本格的なマニフェスト、すなわち税制改革と社会保障改革をセットにした体系的なマニフェストによる政権選択を目指す必要がある。われわれに残された時間も財政的余力もそれほど多くはない。そのためにもマニフェストの実行―検証―業績評価というプロセスを、きちんと集積しなければならぬ。そして社会保障改革、税制改革において、与野党間で共有できる前提と競うべき領域、論点を国民の前に整理して提示できる

よびつにしなければならない。参院選後はしばらく国政選挙は予定されていないのであるから、与野党はこの課題に取り組むべきだろう。年金制度改革ではすでに、総選挙前に超党派の若手議員が提言をまとめているし、財政再建についても菅副総理兼財務相や仙谷大臣などは、「財政健全化法案」などを通じて与野党の合意を図ることに前向きである。

政策観・政策思想の軸から政治過程をマネージしていくこと

と、こうした政策論議を主権在民の主体形成として集積していくこと。政権交代を意味のあるものとして定着させるためには、この空間が不可欠である。それが参院選、さらには来年の統一地方選のポイントとなる。障害は確かに少なくないが、それを克服しようとするところからこそ、主権在民の知恵やマニフェスト能力が着実に育まれていく。もしもその息吹がまだ身近に見えず、既存の二大政党に失望を感じているという人は、参院選は「世代」に注目してみてはどうか。70歳を超えた

政治資金パーティーのお知らせ

□花崎広毅・千葉県議
在職5周年記念イベント
「新しい日本 花開く地域」
4月18日（日）午後1時より
あびこ市民プラザ（ホール）
基調講演 前原誠司・国土交通大臣
会費 5000円
申し込みは 04-7181-2811

□前田武志・参議院議員
「前田武志君を囲む会」
4月26日（月）午後6時より
シェラトン都ホテル大阪
会費 10000円
申し込みは 03-3508-8228
*いずれも、政治資金規正法に基づくパーティーです。事前のお申し込みが必要です。

労働出身議員と30代の公募候補（女性）なら、どちらに可能性を期待するかは明らかだろう。「政治とカネ」を重視する有権者が自民党に投票、ではブラックジョークにもならない。政権交代を意味のあるものとして定着させるために、主権在民のファクターを集積、可視化し、政権交代後のステージでの公論を巻き起こそう。（22年度第一回総会の問題設定）